

## 小学校長会長連絡協議会を開催

令和6年7月10日(水) KKRホテル東京

全体進行 福島 庶務部長

I 開会 山田 副会長

II 会長あいさつ(要旨) 植村 会長

### 1 はじめに

各都道府県会長が一堂に集まる貴重な会であり、改めて参集する価値を感じている。国の動向を中心に情報を持ち帰るとともに、各地区の情報交換を大事にしたい。

全連小は、一体感、凝集性の高い集団であり、国を動かしていくという気概をもっている。今、国は大きく動こうとしている。風を読み、風に乗る。潮を読み、波に乗る。本会が歴代脈々と訴えてきたことが形になる大きなチャンスである。まさに今年度が正念場である。このチャンスを生かしていきたい。その意味でも各都道府県校長会との緊密な連携・支援はきわめて重要である。また、文部科学省等との関係強化も欠かせない。

### 2 国の動向と当面する今後の課題

働き方改革については、スピード感をもって進んでいることがわかる。

中央教育審議会「審議のまとめ」については、「3本柱の一体的・総合的な推進」の趣旨を大事にするとしており、①学校における働き方改革の更なる加速化 ②学校の指導・運営体制の充実・定数改善 ③教師の処遇改善が挙げられている。この中に、持ち授業時数の軽減、中学年での教科担任制の推進、新たな職の創設、学部段階の奨学金の返還支援、教職調整額の率を少なくとも10%以上とすること、管理職手当の改善等も盛り込んでもらった。この「審議のまとめ」は、「全ての子どもたちのよりよい教育の実現」を目指すことにほかならない。そして、

働きやすさと働きがいの両立を実現していくことが重要である。

全連小としては、現在の学校や教職員を取り巻く厳しい状況を鑑み、処遇改善・定数改善を実現するとともに、校長として自ら学校の働き方改革を加速することを、校長会の大小様々な場で繰り返し訴えている。「審議のまとめ」の確実な実現を切にお願いしたい。

経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太の方針)では、教職員調整額の水準を少なくとも10%以上に引き上げることが必要などとした中央教育審議会の提言を踏まえるとともに、新たな職及び級の創設、学級担任の職務の重要性と負担等に応じた手当の加算、管理職手当等各種手当の改善など職務の負荷に応じたメリハリある給与体系への改善も盛り込まれた。



### III 報告 司会 田中 副会長

#### 1 文教施策並びに予算に対する要望活動について 松原 対策部長

7月9日に正副会長・常任理事が文部科学省、財務省、総務省へ要望活動を行った。大きな10の項目は昨年度と同様だが、「子どもたちにとってカリキュラム・オーバーロードとならない対策」「教育DXのさらなる推進」等、新たに文言を加えたり、言及したりした箇所がある。

(要望書全文は、本会HPを参照)

2 三地区対策・調研担当者連絡協議会について 松原 対策部長・佐藤 調査研究部長  
今年度は、9月26日に東京、10月10日に大阪、10月11日に福岡の三地区で開催する。

対策部の協議内容は、①特別部会の審議を踏まえて、学校における働き方改革や処遇改善について ②教員不足の状況と、教員の確保・質の向上の取組についてとした。

調査研究部の協議内容は、①教員の資質向上に向けた取組について ②学習指導要領全面实施5年目に係る取組状況と課題についてとした。これらについてそれぞれの地区の状況を情報交換するとともに、各地区で工夫していることを共有し、広げていきたい。

3 第76回徳島大会について 井上 徳島県会長  
10月24、25日に開催する。大会まであと3か月となり、準備も大詰めを迎えている。大会前日の23日18時より、交歓会を開催する。大会1日目に予定している大会宣言文審議委員会は開始時刻を若干早めて行う。宿泊予約は、現在大会前日23日は900名、24日は1,100名である。期待の言葉をもらい緊張感がほぐれたが、責任の重さも感じている。協力をお願いしたい。

4 第77回福岡大会について 廣渡 福岡県会長  
令和7年10月16、17日、福岡市で開催する。講演は福岡市出身の彫刻家で、バルセロナのサグラダ・ファミリア主任彫刻家を務める外尾悦郎氏の予定である。大会の主題に掲げている「多様な他者との協働」そして「人財を育てる」ということに関してお話しいただく。

福岡大会が皆様とご縁を結んで、大きな大会になるように精一杯準備を進めていく。

## 5 各部からの報告

(1) 対策部 松原 対策部長  
第1回対策部会を6月13日に行った。組織編成と年間計画の作成、三地区対策担当者連絡協議会の協議内容について検討した。対策部は今年度も4委員会で開催しており、調査内容の検討を開始した。

昨年度からWeb調査となり、引き続き調査内容についても精査をしていく。また、クロス集計が可能となり、より詳細な分析もできる。

回収率は、紙の調査では100%だったが、現在は90%である。要望活動等の根拠となる大切な調査のため、協力をお願いしたい。

(2) 調査研究部 佐藤 調査研究部長  
第1回部会を6月13日に行った。調査研究部の6委員会も昨年度同様Webで調査を実施する。

全国的な学力調査に関する専門家会議に出席した。一人一台端末でCBT化が進み、令和9年度にはCBTに全面实施となる。

(3) 広報部 三坂 広報部長  
広報部の活動は、全連小の価値や意義である①つながり②学び③国に届けるのうち、特に①②の役割を担っている。内容の充実に努めたい。全連小刊行物の印税収入が全連小の運営を支えている。購入について引き続きお願いしたい。

(4) 庶務部 福島 庶務部長  
今年度も諸会議の円滑な運営をしていく。

(5) 会計部 橋本 会計部長  
現在、各県から負担金、基金が順調に納入されている。協力を感謝する。

6 被災県から(福島県) 石幡 福島県会長  
教職員加配とスクールカウンセラー等の配置が継続されているのは、全連小が国へ要望してくれている成果だと受け止めている。また、昨年9月に福島県小学校長会が行った被災地視察及び懇談会には、多くの校長先生の参加があり、たくさんの心温まるエールを頂戴した。

震災から13年たった現在も、県内外に避難している18歳未満の子どもたちは3,000人を超え、被災地の学校においては現在も多くの課題を抱え、復興はまだ途上にある。今後も人的支援、教職員体制の整備の継続が必要である。校長会として当該地区への支援とともに、風評・風化への対応が大きな課題ととらえている。

7 全連小75周年記念誌について 三坂 広報部長  
学校経営に大変役に立つ内容である。未購入の学校はぜひ購入いただきたい。

8 その他 北岡 高知県会長  
午後の情報交換の際に、各県の水泳指導についても話題にしていきたい。

#### IV 行政説明(要旨)

##### 「今後の小学校教育の在り方と学校経営」

文部科学省初等中等教育局教育課程課長

武藤 久慶 氏

まずは、学習指導要領の前文より、「これからの学校には、…(略)一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともにあらゆる他者を価値のある存在として尊重し…」とある。なぜ、前文にこのように盛り込まれたのかをデータを基にお話する。



#### 1 教育改革の背景について ～6つの外的トレンド～

- (1) 人口減少と少子高齢化：2050年に約1億人にまで減少する見込みである。この20年で3世代同居の割合は半減、核家族は12ポイント、ひとり親世帯は40ポイント増加、この中で「他者と協働」が求められており、学校の相対的役割が大きい。
- (2) グローバル化：在留外国人は2022年末に307万人強であり、過去最高である。訪日外国人旅行者、日本人出国者も増加傾向である。子どもたちが大人になる時代は、社会も大きく変わる。これからは、多様性、異なる発想を力にするのが、ビジネスの常識である。
- (3) ダイバーシティ&インクルージョン：SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」に迫るためには、どうすればよいのか考えていかななくてはならない。
- (4) 社会の急速なデジタル化：AIやロボットで代替しづらい職種、新たな技術開発を担う職種では雇用が増加する。仕事は、「意思決定」と「作業」に分解され、このうち、「作業」に関しては、相当部分がAIにとって代

わる。これから生きる子どもたちにとって、PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムである。

- (5) 変化のスピード加速、VUCAの時代：機械など有形資産の陳腐化が進むスピードは年10%ほどだが、人的資本の価値は年40%のペースで失われているとされている。技術革新のスピードが速すぎる状況で、人を育てていかななくてはならない。
- (6) 人生100年時代：「変化の激しい時代×人生100年時代」により、働く時間が長くなる。マルチステージの時代へ進む。中途採用の割合は過去最高の45.5%であり、これまでの常識と大きく変わる。

#### 2 データで見る我が国の教育と社会

我が国の教育は、全分野で世界のトップクラスであり、「ICT×学習」への慣れもその背景にある。しかし、デジタルを学びに使わず、まだ遊びに使う傾向がある。ICTを学びの道具にし、賢い付き合い方を意図的に教える指導が必要である。また、日本は理工系学部入学者が17%で、OECDの中では最下位クラスである。

「再び休校になった場合に自律学習を行う自信がない」と回答した生徒が、日本は非常に多い。また、ビジネスマン対象のあるアンケートでは「自己研鑽を特に行っていない」割合が高く、日本は世界一「学ばない国」である。18歳を対象に行った当事者意識のアンケートでは改善傾向が見られるが、諸外国と比べるとまだ低い。生涯学び続ける社会が実現されていない。

高度経済成長期には、上質で均等な労働者の育成が必要だった。「正解主義」に偏り、「自分で課題を見つけ、解決する能力」の育成が不十分だった。学校では、「みんなで同じことを同じようにやる」ことを過度に要求され「同調圧力」を生み出し、いじめや生きづらさをもたらしたのではないかとされている。こうしたことから、学校教育のアップデートが求められる。

我が国の様々な傾向を見てみると、要保護・準要保護の割合は約15%であり、不登校児童は平成前半から比べると約12倍、通級児童は約13

倍、暴力行為は約43倍、虐待相談は約200倍にまで増えている。

学力については、学習の理解度のばらつきが大きい。子どもたちの認知特性は様々であり、「上手な勉強の仕方がわからない」という子どもの割合は学年が上がるほど増加傾向にある。多様性の大きい現在の学級において、これまで通りの「誰一人取り残さない」は可能であるのかを考えていく必要がある。

### 3 令和の日本型学校教育

学習指導要領の着実な実施、学校における働き方改革、GIGAスクール構想を一体的に進めていく必要がある。とりわけ、これからの学校教育を支える基盤のツールとしてICTの活用は不可欠である。

### 4 日常的な活用を実現している学校の様子から

学びの保障の観点から、全国で様々な取組について紹介する。

GIGA端末は、書字に障害のある児童や覚えることが極端に苦手な児童にとっても効果がある。既存の学校の慣行を変えていくことで子どもたちはよく学べるようになる。教師の能力観の変化は、端末が存在する以上にインクルーシブな学びを生み出す上で大きな意義をもっている。その一方で、担当教師の考え方や対応力の違いにより、端末の利用範囲が制限・変更されるなどの課題もある。

これからは、個別最適・自己調整がキーワードとなる。「個別最適な学び」を授業モデルに取り入れる例も全国で実施されている。調べ方を子どもが自分で決めるようになり、また、板書も内容提示から学び方提示へと変化している。これまでの授業は同期型コミュニケーションだったが、一人一台端末を使えば、同調圧力もなくなり、伸びやかに学べる。

### 5 補論 よくある疑問について

GIGAで力が付くのかということについては、スポーツで考えると、道具を使いこなすことの重要性に気が付くことと同じである。GIGAが手段として定着するには、手段が目的となる時間も一定必要である。4月の学級づくりと同じである。ある調査結果によると、ICT

の利用頻度が高い子どもほど、効果を実感できている。デジタルで心配なこともある一方、全国では先進的な取組をしている学校もある。

授業の振り返りもデジタルを使えば、ノートの回収をせずに、効率化が図られる。

そのほか、生徒総会では、意見を即座に共有できたり、少数意見も可視化できたりし、合意形成の質を高めている事例もある。このことは、学習指導要領にある「互いのよさや個性、多様な考えを認め合い、等しく合意形成に関わり…」を実現している。

ICT機器については、2026年に活用状況を検証することになっており、今後に向けての大きな節目となる。今後も、先生方と実態や課題を共有し、次の学習指導要領を考えていきたい。

## V 情報交換（グループ協議）

進行 松原 対策部長

「『審議のまとめ』を受けた各都道府県の諸課題と現状」並びに「水泳指導」について、8グループに分かれ協議した。

- ・高学年教科担任制については、全国的に取り組まれている。中学年に広げていきたいと考える学校も少なくない。
- ・教員不足については、全国的に課題であり、ペーパーティーチャーのセミナーを行っている自治体もある。
- ・業務改善について、成果があった事例について共有した。
- ・水泳指導について、保護者や地域の方の協力を得るなどして見守る人数を確保しているところもある。



VI 連絡

小泉 事務局長

VII 閉会

山田 副会長